

フラグメンテーションの軌道とその変遷

— レントの有効性と限界 —

渡 辺 正

要 旨

本稿の目的は、レントの役割に着目しながら、フラグメンテーションの取引形態の変動プロセス、およびその変動から構成されるフラグメンテーションの軌道を長期的な観点から明示することにある。フラグメンテーションとレントの関係については、これまでほとんど研究されていない。

本稿の分析から得られた結論は、以下のようにまとめることができる。1960年代から1980年代の東アジア諸国において、フラグメンテーションの取引形態は、おおよそ一定の規則性を持ちながら変動した。また、フラグメンテーションの取引形態が変動する各局面では、輸出加工区の企業と現地企業の双方に付与されたレントが重要な役割を果たした。

1990年代以降、東アジアの経済統合が実物面と制度面の両方で進み、東アジア地域主義が台頭した。これを受けて、アウトソーシングの活発化と多様化が起こったことから、フラグメンテーションの軌道は大きく変容した。また、東アジア地域主義の台頭に伴い、現地政府は、外資系企業にレントを選択的に付与するのと引き換えに何らかのパフォーマンスを要求する従来のやり方では、外資系企業の動きをうまくコントロールできなくなった。

はじめに

1990年頃からフラグメンテーション (fragmentation) という経済現象が、東アジアで多く観察されるようになった。フラグメンテーションは「もともと1か所で行われていた生産活動を複数の生産ブロック (production block : PB) に分解し、それぞれの活動に適した立地条件のところに分散立地させること」と定義される (木村 [2004])。このフラグメンテーションが増加している理由は、サービス・リンク・コスト (service link cost : SC) が下がったことにあり、このことはグローバル化の1つの帰結であると考えられている。SCとは、分解されたPBを接続する追加的サービスにかかる費用のことである。実際には、1990年以前にもフラグ

メンテーションは行われていた。その当時の SC は現在よりもはるかに高かったものの、その高い SC は、フラグメンテーション受入国の政府が外資系企業にレント (rent) あるいは超過利潤を与えることによって、おおよそ解消された。1990 年以前のフラグメンテーションがどのようなプロセスを経て現在のモード (mode) に至っているのかについては、ほとんど研究されていない。そこで、本稿では、フラグメンテーションの取引形態がどのような要因で、どのように変動し現在のモードに至っているのかを、長期的な観点から解明することを試みた。

本稿の目的は、レントの役割に着目しながら、フラグメンテーションの取引形態の変動プロセス、および取引形態の変動から構成されるフラグメンテーションの軌道を長期的な観点から明示することにある。

本稿の構成は次の通りである。第 1 節では SC の低下要因について検討するとともに SC が低下し続けていることを経済データから確認する。その後、レントも SC の低い立地を人為的に作り出しうることについて論議する。第 2 節では 1960 年代から 1980 年代の東アジアの主要な輸出加工区を分析対象にして、レントの役割に着目しながら、フラグメンテーションの取引形態の変動プロセス、並びにフラグメンテーションの軌道を明示する。第 3 節では 1990 年代以降、東アジア地域主義が台頭していることから、フラグメンテーションの軌道が変容したことを明らかにする。また、東アジア地域主義の台頭に伴い、レント政策の有効性が低下したことを指摘する。そして、「おわりに」で本稿の結論を提示する。

第 1 節 SC の低下要因

1.1 先行研究

SC の低下要因については、小島 [2004] が手際よくまとめている。この研究によると、運送費の逓減、通信費の低下、制度の改善、これら 3 つのルートから、SC は軽減される。以下ではこれらの 3 ルートを検討することにしよう。

1 つ目のルートは、運送費の逓減である。小島 [2004] は、19 世紀末の鉄道と蒸気鉄船の出現、および第一次世界大戦後からの自動車と航空機の普及によって、運送費が費用と時間の両面で大幅に低下したことを指摘している。また、1980 年代中頃からのコンテナ物流の普及とそれに基づく技術革新も、物流活動の効率化に大きく寄与したと考えられる (浜口 [2006])。

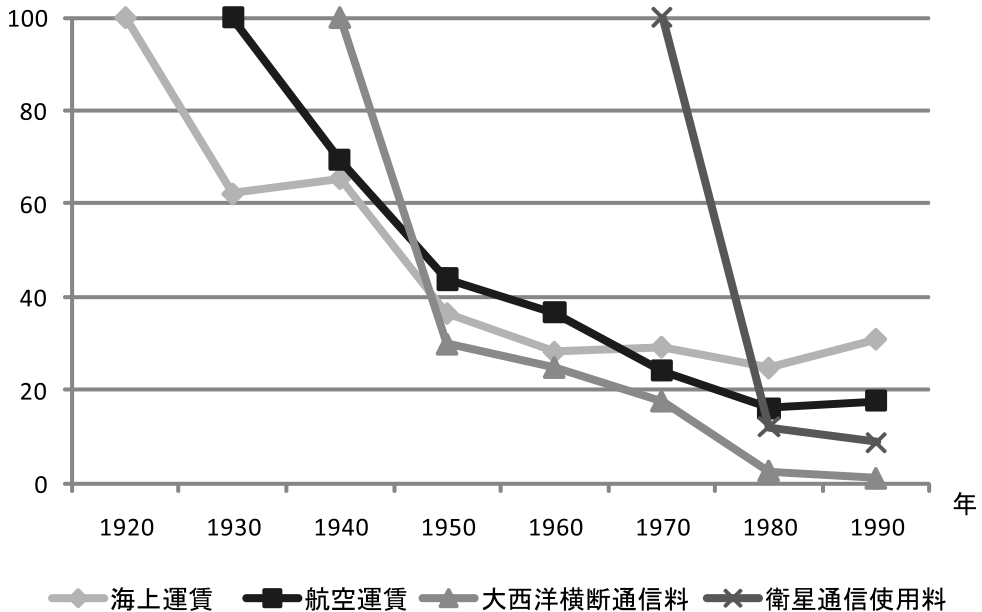
2 つ目のルートは、通信費の低下である。1980 年代のアメリカではじまった IT (information technology) 革命あるいは ICT (information-communication technology) 革命はビジネス活動の効率化に大きく寄与した。ICT の導入は、製品開発、部品調達、生産、在庫管理、顧客

フラグメンテーションの軌道とその変遷

管理などの効率化と質の向上をもたらした。また、ICT 革命それ自体が、巨大な規模の経済を生み出し、情報伝達費用の著しい低下を招いた(小島 [2004])。

運送費と通信費の低下は、現実の経済データからも見て取れる。図 1 - 1 は、導入当初の水準を 100 とした場合の輸送・コミュニケーションコストの時系列的な変化を示している。この図を見ると、これらのコストが確実に低下したことを読み取れる。もっと言うと、輸送費(海上運賃・航空運賃)が 1980 年以降下げ止まっている一方で、コミュニケーションコスト(国際電話・衛星通信使用料)は着実に下がっている。

図 1 - 1 輸送費とコミュニケーションコスト



注意：それぞれの初期コストを 100 とした。
出所：World Bank [1995] の Figure 7.1 を引用。

表 1 - 1 平均関税率の推移 (非加重%)

	1986	1990	1995	2000
低所得国	34.7	32.9	20.0	15.1
中所得国	24.1	20.7	14.4	12.0
高所得 OECD 未加盟国	9.3	7.6	7.2	6.9
高所得 OECD 諸国	6.0	7.9	6.3	3.6

注意：グループは世界銀行の定義である。
出所：石田 [2004a] の表 11 を引用。

3つ目のルートは、制度の改善である。制度の改善とは、国境を超えるヒト、モノ、カネ、サービスの移動に対する障壁の軽減ないし撤廃である。小島 [2004] は、関税・非関税の貿易障壁の軽減・撤廃に加えて、資金、経営資源、およびヒトの国際的移動の自由化が促進されなければならないこと、さらに企業経営や市場競争の在り方、金融制度、企業や市場の国家による統治の方策などの諸制度を国際標準に沿うよう改革する (reform) のが望ましいことを述べている。

制度の改善がなされていることは、経済データから読み取れる。表 1 - 1 は平均関税率の推移を示したものである。この表から低所得国と中所得国の関税が大幅に下がっていることを確認できる。このことは、発展途上国を巻き込みながら、GATT および WTO のラウンドを積み重ねることによって、関税が引き下げられてきたことを示唆している。ただし、WTO で扱う交渉項目はサービス・投資・知的財産権の分野などにも及び、以前よりも広範になっているので、実際にはラウンドの取り決めを通じて、非関税障壁の軽減・撤廃も起こっていると考えられる。つまり、ラウンドの取り決めは関税の引き下げ以外の制度の改善にも寄与している。また、Convay et al. [2005] は、OECD が算出した製品市場規制指標を 1998 年と 2003 年で比較し、OECD 全加盟国においてその指標の値が減少していることを明示している。すなわち、製品市場の規制緩和が進んでいることを見て取れる。加えて、後でも言及するが、2000 年以降に東アジアで自由貿易協定 (FTA) や経済連携協定 (EPA)¹⁾ の締結が急増していることも、制度の改善に寄与していると考えられる。

これまでの論議から、上記の 3 ルートを通じて、国際取引への障壁が軽減し、SC が大幅に下がっていることを確認できた。この SC の低下を受けて、企業活動のグローバル化 (特に、フラグメンテーション) が進展したのである。

1.2 レント

SC が現在よりもはるかに高い 1960 年代や 1970 年代にも、フラグメンテーションは行われていた。これについては、輸出加工区 (export processing zones) の貢献が大きかったと考えられる。本稿では、1960 年代から 1970 年代にかけて東アジアで設立された従来の輸出加工区を論議の主な対象とするので、輸出加工区と同様の機能を持つ地域は多様化しているものの、それらをすべて含むよう広いコンセプトの輸出加工区を用いる必要はない。そこで、輸出加工

1) FTA は、締結国間の関税その他の制限的通商規制等の撤廃を内容とする協定を指し、EPA は、FTA の要素に市場制度や経済活動の一体化のための取組も含む対象分野の幅広い協定を指す (経済産業省 [2010])。

区を ILO/UNCTC [1988] に従って「一国の関税及び貿易制度における自由貿易の飛び地 (enclave) をつくり、そこで主に輸出向けの生産を行っている外国製造業企業が一定の財政的・金融的奨励策から便益を得ている、明瞭な輪郭を持つ工業団地」と従来通りに定義する²⁾。

輸出加工区内の企業には、生産した全製品あるいはその大半を輸出することが義務づけられている反面、数多くの優遇措置³⁾が与えられている。輸出加工区内の企業が原材料、資本財、部品・中間財を輸入する場合、関税が免除あるいは減免される。ただし、これについては、輸出加工区内の企業が全輸入品を輸出製品の生産に用いることが条件となる。また、輸出加工区内の企業については、法人税と所得税が減免される。そして、これら以外にも、輸出貨出の優先的な割当、行政手続きの簡素化・一元化、争議行為の禁止などの優遇措置が、輸出加工区内の企業に付与されている。

これらの優遇措置は、既述した3つのルートでいえば制度の改善と比較的近い効果を持ち、事実上 SC を大幅に引き下げた。すなわち、発展途上国の中で輸出加工区のみが孤立して SC の低い立地となった。その結果として、1960年代や1970年代であっても、外資系企業は発展途上国の輸出加工区に進出できたのである。

ところで、輸出加工区内の企業が享受する多くの優遇措置は、それらをひとまとめにしてレントと解釈することもできる。経済学のレントは超過利潤、あるいは超過所得の意味で用いられることが多い。もしくは、(必ずしも厳密とは言えないが)ある意味で正常な水準を上回る所得のことを指すと考えてもよい (Khan and Jomo [2000])。ここで、輸出加工区の内と外に分かれて、まったく同じ条件下で生産活動を行う外資系企業を想定しよう。当然のことながら、輸出加工区内の企業は優遇措置の分だけ輸出加工区外の企業よりも高い所得を得ることができる。この差額が正常な水準を上回る所得であり、レントである。したがって、既述した3つのルートだけでなく、レントも SC を下げる1つの要因であると考えられる。

以上のことから、輸出加工区の優遇措置、すなわちレントのおかげで SC が高い1960年代や1970年代であっても、外資系企業はフラグメンテーションを実行できたと考えられる。

2) 輸出加工区と同様の機能を持った地域には、多くの定義と名称が存在する。これについても ILO/UNCTC [1988] が参考になる。

3) 優遇措置の記述については、近藤 [1998] に依拠するところが大きい。

第2節 フラグメンテーションの軌道 (1960年代から1980年代)

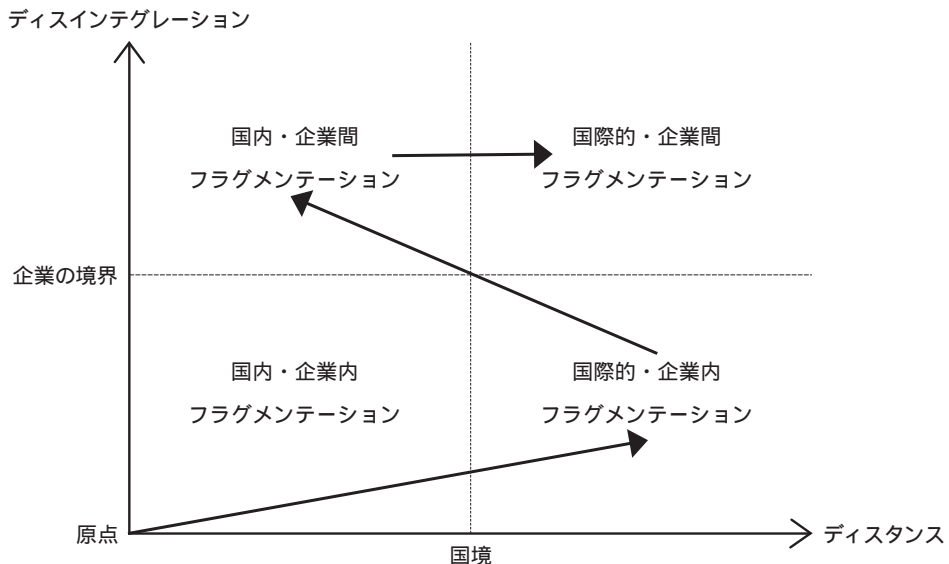
2.1 フラグメンテーションの取引形態と技術移転

ここでは、これ以降の論議の準備として、はじめに、フラグメンテーションの取引形態の4類型と輸出加工区の企業から現地企業への技術移転の三段階について説明し、その後、両者の対応関係について簡単に述べる。

フラグメンテーションの取引形態の類型については、Kimura and Ando [2005] によって提唱された二次元のフラグメンテーションが手がかりを与えてくれる。このフラグメンテーションは企業の統制という要素を従来のフラグメンテーションに追加したものであり、これによると、フラグメンテーションの取引形態は、国内・企業内フラグメンテーション、国際的・企業内フラグメンテーション、国内・企業間フラグメンテーション、国際的・企業間フラグメンテーションの4つに類型化される。以下では、図2-1を用いてこれらの取引形態を検討することにしよう。

図の原点は、フラグメンテーションを行う前の企業の立地を表すものとする。そこからフラグメンテーションによって、生産ブロック (PB) が移動する状況を想定しよう。二次元空間

図2-1 フラグメンテーションの軌道



注意： ~ は、フラグメンテーションの取引形態が変動する順序を表している。
 出所：Kimura and Ando [2005] の Fig. 1. に加筆修正をして作成。

の横軸（ディスタンス）は、PBを地理的な意味で遠くに立地させるタイプのフラグメンテーションを表している。フラグメンテーションが国境を越えなければ国内のフラグメンテーション、国境を越えると国際的フラグメンテーションである。PBを地理的に遠くに立地させるほど、強い立地の優位性をPB内の生産コスト低減に利用できる反面、SCは上昇する。

縦軸（ディスインテグレーション）は、PBを企業内に留めることをやめて他の企業に任せるという意味でのフラグメンテーションを表している。自社内の別の事業所や子会社・合併企業に仕事を任せるケースであれば、企業の境界を越えないので企業内フラグメンテーションとなる。これに対して、下請・協力会社への委託・外注、各種アウトソーシングを行うケースであれば、企業の境界を越えるので企業間フラグメンテーションとなる。PBを他の企業に任せると、非効率な内部化を避けて自らの得意な分野に特化できると同時に他企業の強みを自社の生産活動に活用できる。その一方で、ディスインテグレーションの度合いが強まるほど、資本関係が希薄となることから経営コントロール（企業の統制）が効きにくくなり、取引費用が高まることを通じてSCは増加する。

ディスタンスとディスインテグレーションの次元のフラグメンテーションを組み合わせることによって、フラグメンテーションの取引形態は図2-1の4つに類型化される。

輸出加工区の企業から現地企業への技術移転については、近藤[1999]が参考になる。近藤はアジアの主要な輸出加工区において、どのような技術移転が観察されたかを検証するべく技術移転を三段階に分けている⁴⁾。第一段階は、技術移転が輸出加工区の内部に留まるケースである。このケースでは、外資系企業が輸出加工区内の工場で従業員の研修や訓練を行い、新しい技能や経営ノウハウを身につけさせることが想定されている。第二段階は、技術移転が輸出加工区の外部に波及するものの、このことによって育成された地場産業が外資系企業の下請け段階に留まるケースである。そして、最後の第三段階は、技術移転が輸出加工区の外部で広範に波及し、地場産業が下請け企業以上に発展するケースである。第二段階と第三段階では、外資系企業が輸出加工区外の企業に対して技術指導を行うこと、輸出加工区内で新しい技能や経営ノウハウを習得した従業員が輸出加工区外の企業に転職したり新しく企業を設立したりすること、輸出加工区内の合併企業の現地パートナーが輸出加工区外で独自に事業を営みはじめること、が想定されている⁵⁾。

結論的にいうと、フラグメンテーションの取引形態の変動と技術移転の間には、因果関係を

4) 近藤[1999]は、輸出加工区の企業から現地企業への技術移転をまず二段階に区別し、その後、第二段階の技術移転を2つに分けるという手順を踏んでいる。

5) 第二段階と第三段階は、技術移転がどの程度広範に波及したかで区別され、技術移転の経路自体は両段階において同じものとなる。

見出すことができる。因果関係の組み合わせは、国際的・企業内フラグメンテーションと技術移転の第一段階、国内・企業間フラグメンテーションと第二段階、および国際的・企業間フラグメンテーションと第三段階となる。そして、これらの取引形態の変動をまとめると、フラグメンテーションの軌道をおおよそ図 2-1 の矢印で示されているように描くことができる。以下では、フラグメンテーションの取引形態と技術移転の段階との因果を含む対応関係について、詳細な分析を行うことにしよう。

2.2 国際的・企業内フラグメンテーション

第 1 節で説明したように、1960 年代から 1970 年代にかけて、外資系企業は輸出加工区のレントのおかげで発展途上国に進出できた。輸出加工区の外資系企業の目的は、発展途上国の安価な労働力を用いて、PB 内の生産コストを低減すること、および価格と品質の両面で国際競争力を持つ製品を生産することにあった。したがって、東アジアで輸出加工区が設置された初期には、繊維の縫製加工や電機機器の中間部品の組み立てなどの労働集約的な生産工程が輸出加工区に進出した。これらは、いうまでもなく典型的な国際的フラグメンテーションである。また、初期の段階では、輸出加工区と地場産業のリンケージは皆無に等しく、輸出加工区はほぼ完全な飛び地であった。そのため、輸出加工区の外資系企業に企業内分業を行う以外の選択肢はなかった。以上の理由から、初期の段階において、輸出加工区の外資系企業は、国際的・企業内フラグメンテーションという形態で生産を実行したのである。

そして、輸出加工区の外資系企業は進出直後から、既述した第一段階の技術移転を進めなければならなかった。なぜなら、研修や訓練などの様々な方法を用いて、現地従業員に技術を伝授することは、輸出加工区の外資系企業が現地生産を円滑に展開するうえで必要不可欠であったからである。この技術移転の成果は外資系企業の生産効率性の上昇に寄与することから、主として外資系企業の側に技術移転を推進するインセンティブがあった(近藤 [1999])。この第一段階の技術移転については、ほとんどの輸出加工区で一定の成果をあげたと考えられる。輸出加工区の主要生産工程が労働集約的であることから、現地の従業員は単純労働に従事することになり、技術移転はほとんど起こり得ないという批判が存在する。しかしながら、輸出加工区では国際競争力を持つ製品を生産することが要件とされるため、単純作業の反復であっても、規格化と標準化の徹底による品質管理とそれを実現するための経営管理のノウハウが厳しく求められるので、これらのノウハウは現地の従業員に必ず伝授される⁶⁾(藤森 [1978a])。

6) 発展途上国が輸出加工区を設置した目的は、国や時代によって多様であるものの、初期の目的は、

ここでの論議をまとめると以下ようになる。輸出加工区のレントのおかげで、外資系企業は、国際的・企業内フラグメンテーションを実行し輸出加工区に進出できた。そして、このことが第一段階の技術移転を即座に引き起こした。

2.3 国内・企業間フラグメンテーション

発展途上国が外資系企業に依存しない自立的・安定的な経済発展を遂げるには、輸出加工区を設置した初期の目的、すなわち外資導入による雇用の増大、輸出の拡大による外貨獲得を達成しただけでは不十分であり、現地の基盤産業の育成と自前の技術水準の向上が重要な次の課題となる。これらの課題を実現するべく受入国では、既述した第二段階の技術移転を進め、輸出加工区と地場産業のリンケージ⁷⁾を構築するという試みがなされた。これらの試みが成功すると、それまで輸入に依存していた原材料、部品・中間財、その他の資材が現地企業によって供給されるようになったり、輸出加工区の外資系企業が内製していた生産工程を現地企業に委託・外注するようになったりすると考えられる。つまり、輸出加工区の外資系企業の現地調達比率が上昇することになる。現地調達比率の上昇は、輸出加工区の外資系企業にもコスト削減、景気変動の調整弁、労働者争議の対策というメリットをもたらしうる(近藤 [1998])。

また、リンケージが構築されると、輸出加工区の外資系企業と現地企業が受入国内で取引を開始するので、国内・企業間フラグメンテーションが行われる。すなわち、第二段階の技術移転が国内・企業間フラグメンテーションを引き起こすのである。

ただし、東アジアの中で、実際にリンケージの構築を通じて現地調達比率の引き上げに成功したのは、韓国と台湾のみであった⁸⁾。東アジアの主要な輸出加工区の大半が、この段階に到達できなかったのである。初期の目的については相当な成果をあげたマレーシアのペナン輸出加工区であっても、その現地調達比率は1976年から1983年の間2.7%であり、まったく上昇していない(近藤 [1998])。

外資導入による雇用の増大、並びに輸出の拡大による外貨獲得にあった。これらの目的を達成する条件は、受入国の 政治的安定、 マクロ経済の安定、 治安の安定であった。アジアの主要な輸出加工区はこれらの条件をおおよそ満たしていたので、初期の目的を達成できた。これらの見解は研究者の間で大方一致している(例えば、鐵 [2001]、藤森 [1978b])。これらの見解において、第一段階の技術移転がないにもかかわらず、初期の目的(特に、雇用の増大と輸出の拡大)が達成されるとは考えにくい。つまり、アジアの主要な輸出加工区が初期の目的を達成できたことは、これらの輸出加工区で第一段階の技術移転が一定の成果をあげたことを示唆するものであると考えられる。

7) 以下でのリンケージとは後方連関(backward linkage)を意味する。

8) 東アジアの外でいえば、アイルランドがリンケージの構築に成功したと評価されている(Jenkins et al. [1998])。

藤森 [1978a] によると、現地調達比率の引き上げを実現するには、規格化ないし標準化の徹底により、国際価格よりも安くかつ安定的に原材料や部品・中間財が供給されなければならない。しかしながら、これらの条件を満たすような技術を有する現地企業は、受入国にほとんど存在しなかった。その理由を鐵 [2001] は次のように述べている。一部の例外を除いて、輸出加工区で作られた製品の大部分は輸出されていたので、現地企業は競争にさらされることがなかった。そのため、現地企業は技術水準の向上に力を注がなかった。また、輸出加工区の外資系企業が必要とする中間財などは、それまでに国内では需要されることのなかったものであった(鐵 [2001])。そして、近藤 [1999] も 1970 年代の韓国と台湾以外のアジア諸国では、地場の中小企業が育っておらず、なおかつ労働集約産業でさえ未発達であったことから、外資系企業が技術指導をするべき相手すら存在しなかったことを指摘している。マレーシアで基盤産業がなかなか育たない重要な理由の 1 つは、1980 年代までの国家戦略が外国企業と大企業を対象としたものであり、中小企業の育成に関心がなかったことにあった(近藤 [1999])。

一方、台湾の輸出加工区の現地調達比率は、1967 年の 2%程度から 1979 年には約 40%にまで達した⁹⁾。韓国の馬山輸出加工区の現地調達比率は、設立当初の 1970 年代初頭においてはほとんど 0%であったが、1987 年には 51%にまで上昇した¹⁰⁾。両国には、他の東アジア諸国と異なり、輸出加工区の外資系企業の技術移転の受け皿が存在した。1960 年代以降、繊維を中心とする労働集約的な産業がある程度発展していた。加えて、両国では一般国民の教育水準が非常に高いことから、他の東アジア諸国よりも人的資源に恵まれていた。

しかしながら、輸出加工区はもともと飛び地であることから、技術移転の受け皿が存在するだけでリンケージが構築されるわけではない。リンケージの構築には、現地政府の強力な政策的支援が必要不可欠となる。Jenkins et al. [1998] は、リンケージの構築に成功した台湾、韓国、アイルランドには、共通の 3 要素があったことを指摘している。

行政当局は、輸出志向型の経済発展を自国がとる開発戦略として明確に位置づけた。

行政当局は、輸出加工区に原材料や部品・中間財を供給する現地企業がそれらの生産に用いる中間投入の購入に対して、関税の払い戻しを行った。

輸出加工区の外資系企業が現地企業の製品やサービスの購入を控える理由は、品質の低さと納期の不安定さにあった。これらの弱点を解消するべく、行政当局は輸出加工区に原材料や部品・中間財を供給する可能性を持つ現地企業に対して、人材育成の支援や技術的援助を行った。

9) この段落の論議は近藤 [1999] による。

10) 呉 [1994] も馬山輸出加工区において、外貨獲得額に占める現地調達の割合が 1973 年から 1989 年にかけてほぼ一貫して増加していることを指摘している。

これら3つのことは、現地企業が輸出加工区に原材料や部品・中間財を供給するインセンティブを強め、リンケージの構築に寄与した。

ところで、とについては、行政当局が現地企業と輸出加工区の外資系企業の双方にレントを付与したと解釈することもできる。なぜなら、他の条件をすべて同じにした場合、との優遇措置を受けられる現地企業はそれらを受けられない現地企業よりも高い所得を得ることができ、その差額がレントとなるからである。ここでの現地企業が直接的にレントを受け取っているのに対して、輸出加工区の外資系企業はこの現地企業と取引を行うことから、間接的にレントを獲得しているといえる¹¹⁾。

そして、のことは、レントの効果を高めるための制度変更、並びに制度構築であるとも見ることができるといえる。というのは、行政当局が輸出志向型の経済発展を開発戦略としてとると標榜しない場合、標榜するケースと比べて、現地企業の輸出加工区に対するインセンティブが低下するので、とのレントの効果は間違いなく弱まってしまふからである。こういった見方をすると、共通の3要素の中で最も重要なのはとなる¹²⁾。

興味深い事例は、馬山輸出加工区の制度構築である。同輸出加工区では、従来、制限された地域内ですべての生産工程を終了させることが義務づけられていた。しかし、1974年に域外加工制度(out zone processing)が配置されたことによって、同輸出加工区の企業が生産工程の一部を域外の企業に委託・外注することが可能になった。これを受けて、同輸出加工区の域外加工は、1970年代半ばから80年代後半までの間、おおそ一貫して増加し続けた。域外加工制度の積極的な活用は、同輸出加工区の輸出拡大と域外加工受託企業の雇用創出をもたらした(呉[1994])。したがって、域外加工制度は、現地企業が同輸出加工区に原材料や部品・中間財を供給する強いインセンティブを生み出したと同時に、とのレントの効果を高めることに寄与したと考えられる。

ここでの論議は以下のように整理できる。韓国と台湾では、現地政府が輸出加工区の外資系企業と現地企業の双方に多くのレントを付与するとともに、それらのレントの効果を高めるよ

11) ただし、リンケージの構築に際して、輸出加工区の外資系企業が直接的にレントを受け取っている可能性も十分にある。韓国の馬山輸出加工区では、現地政府が輸出能力を確実に持つ外資系企業に誘致対象を絞ったり、現地企業が原材料や部品・中間財を供給できるように業種を選択したりした(呉[1994])。ここで選ばれた外資系企業は、何らかのレントを現地政府から直接的に受け取っていた可能性が高いといえる。そのレントは、受入国にとって都合のよい外資系企業のみを輸出加工区に進出させるためのものである。そして、これらと同じようなことは台湾でも行われていたと推測される。というのは、台湾では1960年代以降、輸出加工区内で産業構造の段階的な高度化が観察されているからである(石田[2004b])。

12) 鐵[2001]もこれとほぼ同様のことを指摘している。

うな制度構築を行った。これらのことは、第二段階の技術移転を促し、リンケージの構築に寄与した。その結果、輸出加工区の外資系企業と現地企業の間には、国内・企業間フラグメンテーションが起こったのである。

2.4 国際的・企業間フラグメンテーション

台湾と韓国はともにリンケージの構築について一定の成果をあげたものの、その拡がりには格差があった。台湾では、リンケージの成果が広範に拡がり、地場産業が外資系企業の下請け以上に発展した¹³⁾。そして、このことは今日の情報機器産業の発展に結びついている。一方、韓国では輸出加工区を通じた地場産業の発展は外資系企業の下請け段階に留まり、それ以上の広範な拡がりほとんど観察されなかった(近藤 [1999])。したがって、技術移転の第三段階に到達したのは台湾のみであった。

以下では、リンケージの成果が韓国よりも台湾で広範に拡がった原因を検討することにしよう。台湾の中小企業の層は韓国のそれよりももともと厚く、技術移転の受け皿が充実していた。ここでの「層が厚い」とは、高い専門性を持った多様な中間財企業の存在を意味する。この当時、台湾経済の中心的な役割を担ったのも、輸出志向的な中小企業であった。加えて、台湾では1980年代以降、輸出加工区の進出企業に占める合弁企業の比重が高まっている。表2-1は、台湾の輸出加工区への投資額の推移を示したものである。これを見ると、1980年代以降、合資と国内資本の投資が増加傾向にあるとともに、外資(外国資本)の投資が減少傾向にあることを読み取れる。これらのことから、合弁企業の比重が高まっていると考えられる。合弁企業のケースでは、現地のパートナー企業が企業経営に100%外資のケースよりも深く関与できる

表2-1 台湾の輸出加工区への投資額の推移

(単位：%・万ドル・社)

年度	国内資本	華僑資本	外国資本	合資	投資額合計 (%)	件数
1981	10.95	5.84	66.40	16.81	34697 (100.0)	297
1986	10.11	2.41	47.73	39.75	45948 (100.0)	252
1991	19.56	0.08	38.24	42.12	88597 (100.0)	241
1996	23.02		25.75	51.23	157596 (100.0)	231
1997	27.54		21.99	50.47	192992 (100.0)	225

注意：合資とは国内資本と華僑資本と外国資本の合弁である。

出所：石田 [2004b] の表3を抜粋。

13) 輸出加工区外に進出した外資系企業からの技術移転も起こったが、この時期の外資系企業の受け入れは、輸出加工区が中心であった(朽木 [2007])。

ので、簡易な製造技術に留まることなく高度な生産技術や経営ノウハウの移転も起こりうる。すなわち、技術移転の内容が高度化するのである。したがって、輸出加工区における合併企業の比重の高まりは、現地企業が高度な内容の技術移転を受けていること、およびその拡がり期待できることを示唆している。このように、台湾の技術発展は外資系企業からの新技術の導入に大きく依存し、これが拡散することを通じて、台湾は経済発展を遂げることができた。台湾の外資導入金額は、韓国のそれをはるかに上回った。

また、台湾は、技術移転の第三段階を通じて、OEM 契約や国際下請けを行えるレベルに技術能力を向上させた。OEM や国際下請けは、国際的・企業間フラグメンテーションに該当するものである。劉 [1989] は、1984 年の電子製品輸出の 40% が OEM 輸出であり、履物、スポーツ用品、手芸品の輸出ではさらに高い割合が OEM 輸出であったことを明らかにしている。これらの数値から、1980 年代半ばの台湾では、国際的・企業間フラグメンテーションが活発に起こっていたことを読み取れる。

次に、リンケージの成果が韓国でそれほど拡がらなかった原因を検討することにしよう。韓国政府は経済発展や技術導入において、外資系企業に依存することを好ましく思っていなかった。外資系企業の影響はできる限り排除するという工業化戦略がとられ、企業経営においても民族主義が強調された。そのため、韓国の技術導入は、直接投資や外国からのライセンスの獲得よりも、財閥系の大企業を中心に据え、ターンキー方式の工場あるいは資本財輸入を通じてなされた (Kim [1993])。そして、これら的大企業が最終組立と中核部品の生産を行い、中小企業は周辺部品の下請けを担うという生産体制が主としてとられた。以上のことから、リンケージの成果は韓国で台湾ほどに拡がらなかった。結果として、韓国の産業政策では、輸出加工区は大きな役割を果たさず、韓国経済発展の原動力とはならなかった。このことは、台湾の輸出加工区と対照的であった。

ただし、韓国でも台湾と同様に OEM や国際下請けの生産を通じて、国際的・企業間フラグメンテーションが起こった。平川 [1998] によると、1986 年の家電部門の輸出に占める OEM の輸出シェアはカラーテレビが 55.2%、VTR が 47.4%、電子レンジが 64.0%、冷蔵庫では 80.5%、洗濯機では 33.4%、オーディオが 76.7% であった。これらの数値は、この時期に国際的・企業間フラグメンテーションが活発になされていたことを示唆している。また、繰り返しになるが韓国では輸出志向型の開発戦略がとられていたため、製品輸出や技術導入を行う企業に対しては、資金調達や関税などの面で優遇措置、すなわちレントが与えられた。

ここでの論議をまとめると次のようになる。台湾と韓国では OEM 契約や国際下請けを通じて、国際的・企業間フラグメンテーションが起こった。ただし、国内産業が外国企業とこれら

の取引を行えるまでに技術能力を高めた経路は、両国の間で異なる。台湾は技術移転の第三段階を通じて技術能力を向上させた。これに対して、韓国は財閥系の大企業を中心に据え、ターンキー方式の工場あるいは資本財輸入を通じて、技術能力を獲得した。この相違は両国の工業化戦略の違いに起因するものであり、韓国よりも台湾において、リンケージの成果を拡散・強化するべくレントを付与したりレントの効果を高めたりする社会経済環境が整備されていた。

そして、本節の論議から導かれた結論は以下の通りである。1960年代から1980年代の東アジア諸国においては、フラグメンテーションの取引形態が変動する各局面で、輸出加工区の企業と現地企業の双方に付与されたレントが重要な役割を果たした。見方をかえると、レントのおかげでフラグメンテーションは次の局面に進むことができた。ただし、この当時のSCが高かったこと、および地場の中小企業が十分に育っていなかったことから、外資系企業はフラグメンテーションの取引形態を一段階ずつグレードアップしていかなざるを得なかった。その結果として、フラグメンテーションの取引形態の変動は一定の規則性を持ち、おおよそ図2-1に示されている軌道を描くに至ったのである。

第3節 新しい軌道の出現 (1990年代から現在)

3.1 東アジアの国際的生産・流通ネットワーク

東アジアの経済統合が実物面で進んだ理由の1つは、東アジアの国際的生産・流通ネットワークの急速な発展にある。ここでは、この因果関係について検討することにしてしよう。

東アジアには、経済発展段階の異なる国々が多く存在していることから、外資系企業は東アジア域内において生産要素価格や人的資本の多様性を活用してフラグメンテーションを実行できた。日本をはじめとする先進国企業は域内の広範囲にわたって生産拠点を設立し、関連企業を含めた生産・流通ネットワークを形成していった。受入国側もそのネットワークの形成を後押しした。1980年代後半から1990年代前半にかけて、ASEANの主要国と中国の開発戦略が輸入代替工業化政策から輸出志向工業化政策に切り替わった。このことに伴い、これらの国々は、輸出競争力を持つPBや直接投資を開発戦略に活用するべく、それらを積極的に誘致した。また、その一環として、受入国は輸送や通信などのインフラ整備を進めた。このことは、生産・流通ネットワークの効率性の上昇を招き、そのネットワークに属する企業の輸出(国際)競争力の強化に寄与したと考えられる。

以上のような流れで、フラグメンテーションの活発化が起こり、東アジアの国際的生産・流通ネットワークが急速に形成されていった。安藤[2011]によると、東アジアの国際的生産・

フラグメンテーションの軌道とその変遷

流通ネットワークは、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械を含む機械産業を中心としたものであり、次のような特徴を持つ。第1に、その存在を無視して東アジアの製造業活動や国際貿易パターンを語ることができないほど、すでに東アジア各国の経済活動の大きな部分を占めている。第2に、域内の所得水準の異なる数多くの国々によって構成されており、特定国間、例えば地理的に隣接した先進国と途上国間の生産ネットワークとは異なる。第3に、さまざまな国籍の企業を巻き込み、企業内取引はもとより、多国籍企業や地場系企業の間での企業間取引を含む形で展開されている。

東アジアの国際的生産・流通ネットワークの形成を示唆するものとして、東アジア域内における機械貿易の急速な増加をあげることができる。表3-1は、東アジアにおける域内・域外輸出の貿易量と比率が、1990年から2005年にかけてどのように変化したのかを示すものである。この表を見ると、どの項目においても、域内外の貿易額と域内比率は増加しているものの、域外比率は減少していることを読み取れる。そして、注目すべきポイントは、機械部品と機械完成品の域内比率の上昇幅が全商品のそれを大きく上回っており、機械貿易が域内で急速に拡大しているところである。特に、機械部品の域内比率は大幅に上昇し、50%を超えるまでに

表3-1 東アジアにおける域内・域外輸出の推移

	1990年		2005年	
	貿易額 (100万US\$)	比率 (%)	貿易額 (100万US\$)	比率 (%)
機械部品				
域内	54,336	39.6	399,882	52.6
域外	82,915	60.4	360,823	47.4
(アメリカ)	(39,624)	(28.9)	(108,213)	(14.2)
機械完成品				
域内	50,932	23.2	254,738	35.6
域外	168,597	76.8	460,832	64.4
(アメリカ)	(70,183)	(32.0)	(188,911)	(26.4)
全商品				
域内	270,465	38.5	1,139,821	44.9
域外	432,736	61.5	1,401,216	55.1
(アメリカ)	(174,978)	(24.9)	(473,093)	(18.6)

注意：東アジアは日本、中国、ASEAN4 (インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ)、NIEs3 (韓国、香港、シンガポール) を指す。ただし、データに制約があることから、東アジアに台湾が含まれていない、1992年の中国のデータと1993年の香港のデータが1990年の域内貿易量の計算に使用されている、フィリピンのデータが域内貿易量の計算に含まれていない。

出所：Ando and Kimura [2009] の Table 2 を抜粋。

達している。これらのことは、機械部品をはじめとする機械貿易にとって、域外よりも域内の重要性が高まっていることを明確に示している。また、域外において、アメリカ市場は高い比率を依然として保持しているものの、その相対的重要性は低下していることを見て取れる。

これまで見てきたように、東アジアの国際的生産・流通ネットワークの急速な発展は、機械産業を中心とする企業活動が東アジア域内で活発化したことを意味する。すなわち、すべての財、生産要素、技術などが東アジア域内をこれまでよりも盛んに移動するようになったと考えられる。これらのことを通じて、東アジアの経済統合が実物面で進んだといえる。

3.2 集積間の分業ネットワーク

東アジアの国際的生産・流通ネットワークが形成される過程で、産業や企業が一定の地理的範囲に集積した後、個別集積間で連携が起こるといった集積間の分業ネットワークが誕生した。例えば、ある集積で部品を調達し、別の集積で組立てるといったものである。ここでは、集積間の分業ネットワークの形成も東アジアの経済統合を実物面で進めることについて検討することにしよう。

東アジアで活発化したフラグメンテーションは、平たくいうと、PBを分散立地させるものである。ただし、分散立地といっても、実際にはSCが相対的に低いところに集中する形で、PBは立地している(木村[2004])。このようにして集積ができると、他の集積とつながる交通手段がさらに発達し、SCが一層低下することを通じて、個別の集積が拡大するだけでなく個別集積間のつながりができると考えられる¹⁴⁾。異なる個別集積間に属する企業、産業間に連関が存在する場合には、個別集積間の分業ネットワークが強化される(通商産業省[1997])。そして、集積間の分業ネットワークが形成されると、集積間の競争と協調から生産の効率性が上昇すると考えられる。このことは、集積に属する企業の国際競争力を強化することにつながる。したがって、企業にとっては、集積間の分業ネットワークの中に入り込んで経済活動を行うことが、グローバル経済における競争を勝ち抜くうえできわめて重要になっている。

東アジアにおける集積間の分業ネットワークの事例としては、以下のようなものをあげるこ

14) 朽木[2007]によると、実際に、中国の広州市とベトナムのハノイが、2006年に高速道路により15時間で結ばれたり、タイでバンコク新国際空港が2006年に成田空港の三倍の規模で開港したりしている。広州市とバンコクは自動車産業、ハノイは電気・電子産業、の集積地域である。また、アジアでは交通網の整備が現在進行中であったり、計画中であったりするものもある。これらの交通網の整備はいずれも、何らかの形で集積地域へのアクセス改善に寄与するものである。以上のことから、アジアでは集積地域周辺のインフラが着実に整備されつつあると考えられ、集積間の分業ネットワークが今後さらに誕生したり強化されたりする可能性があるといえる。

表 3 - 2 ASEAN 地域における電機・電子分野の日系企業の集積状況 (2001 年末現在)

	民生用 電機電子	産業用 電機電子	部品企業	開発拠点	RHQ	金融
ASEAN 地域	101	81	298	28	58	9
シンガポール	11	9	41	11	42	7
インドネシア	16	18	47	1	1	0
マレーシア	34	23	107	9	7	1
フィリピン	9	18	36	4	3	0
タイ	31	13	67	3	5	1

注意：1) 表中の数字は海外法人数を表している。
 2) RHQ は regional headquarters の略語である。
 出所：岡本 [2011] の第 12 - 2 表を抜粋。

とができる。朽木 [2007] は、トヨタ関連企業が中国の広州市とその周辺に多数進出している¹⁵⁾ことから、広州で形成された自動車産業の集積と名古屋の自動車産業の集積とが連携していることを指摘している。そして、このような集積間の連携をできるだけ多く持つことが、日本の地域・産業集積の生き残りを左右するほどに重要であると述べている。岡本 [2011] は、集積が ASEAN の域内でお互いに緊密に連携し合っている可能性を次のように指摘している。21 世紀開始時点では、日本の電機・電子産業のうち、製造事業所はインドネシア、マレーシア、タイに集積し、研究開発、地域統括、金融法人はシンガポールに主に集積している (表 3 - 2)。このことから、ASEAN ではシンガポールを中心として、域内分業と相互の連携の緊密化が起こっていると類推される。

これまで見てきたように、東アジアで形成されている集積間の分業ネットワークは、東アジア域内での経済活動の結びつきを強めるものであることから、東アジアの国際的生産・流通ネットワークによって進展した事実上の経済統合をさらに推進するものであると考えられる。

3.3 東アジア地域主義の台頭と新しい軌道の出現

東アジアでは、これまで見てきた実物面の経済統合と比較して、制度面のそれが遅れていると考えられていた。実際に、2000 年以前の東アジアでは、ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) 以外に FTA が存在しなかった。ところが、2000 年代に入って、東アジアの経済統合は制度面でも急速に進展した。このことを象徴するのが、東アジア域内での FTA 締結数の急増である。

15) 朽木 [2007] の表 1 - 2 - 4 によると、33 社のトヨタ関連企業が広州に進出している。なお、広州には、ホンダや日産の関連企業も数多く進出している。

表3-3はASEAN+6諸国間のFTAの取組状況を示している¹⁶⁾。この表から3つの特徴を読みとることができる。第1に、東アジアにおける二国間あるいは複数国間のFTAを通じた地域経済統合は、世界のそれに遅れをとっていたものの、2000年代に入って急速に進展している。そして、最近では、数多くのFTAが署名済み、交渉中、あるいは少なくとも検討中・協議準備中となっている。第2に、浅いFTAに留まることなく、物品・投資・サービスの全分野を包括した協定、あるいはEPAの締結に向けた取り組みがなされているとともに、東アジア地域を超えてオーストラリア、ニュージーランド、インドを巻き込んだFTA網が形成されている¹⁷⁾。すなわち、協定の深化と広域化が同時並行で起こっている。第3に、経済規模が大きい日本、中国、韓国の間で、FTAの締結に向けた動きが遅々としている中、ASEAN+6諸国間のFTA網はASEANをハブとして形成されている。2010年の11月の時点で、FTAがASEANと全プラス6諸国の間で署名あるいは発効されている。

これまでの論議から、東アジアの経済統合は2000年以降に実物面と制度面の両方で進んでいると評価できる。そして、このことが現在の東アジア地域主義の台頭に結びついている。ここでの東アジア地域主義とは、東アジア地域を単位として、経済的な結びつきが強まっていく過程を意味する。具体的にいうと、実物面で東アジアの国際的生産・流通ネットワークと集積の分業ネットワークが形成され発展しつつあることと、制度面で東アジアにおける二国間あるいは複数国間でFTAやEPAの締結数が急増していることにより、域内での経済的な結びつきが強まっていることが東アジア地域主義である。東アジア地域主義の台頭は、前節で見たラグメンテーションの軌道にどのような影響を与えたのだろうか。

東アジア地域主義の台頭を通じて、SCがいったん引き下げられるとともに、貿易・投資環境が東アジア域内の広範囲にわたって整備された。その結果、PBの立地選択の自由度が増したり、企業間取引の多様な契約形態が許容されたりするようになった。これらのことを受けて、外資系企業は競争力を持つコア・コンピタンスに経営資源を集中し、それ以外の業務やPBについては積極的にアウトソーシングするという戦略をとるようになった¹⁸⁾。このアウトソーシングを主に受託したのは、集積に属する企業であった。見方をかえると、アウトソーシングは集積に属する企業を目がけて行われた。木村[2007]によると、日本企業の下請制度、台湾

16) ASEAN+6とは、東南アジア諸国連合(ASEAN)に日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドの6カ国を加えたものである。なお、この段落の論議は、経済産業省[2010]と安藤[2011]に依拠するところが大きい。

17) また、ASEANは2015年までの「ASEAN共同体」の完成に向けた努力を続けている。

18) 需要の多様化や急速な変化が起こりうる経済状況下では、固定的な企業資産を所有するリスクは非常に高い。このリスクを回避する1つの方法としても、アウトソーシングは有効であった。

フラグメンテーションの軌道とその変遷

表 3 - 3 ASEAN + 6 諸国間の FTA の取組状況

	日本	韓国	中国	ASEAN	ブルネイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	CLM	インド	オーストラリア	ニュージーランド
日本		(中断)		:2008-	:2008	:2006	:2002	:2007							
韓国	(中断)			:2007-			:2006						:2010-		
中国				:2005-			:2009								:2008
ASEAN	:2008-	:2007-	:2005-	:1993-	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1995)	(L.M:1997/ C:1999)	:2010-	:2010-	
ブルネイ	:2008			(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1995)	(L.M:1997/ C:1999)			:2006
インドネシア	:2008			(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1995)	(L.M:1997/ C:1999)			
マレーシア	:2006			(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1995)	(L.M:1997/ C:1999)			
フィリピン	:2008			(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1995)	(L.M:1997/ C:1999)			
シンガポール	:2002	:2006	:2009	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1995)	(L.M:1997/ C:1999)	:2005	:2003	:2001
タイ	:2007			(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1995)	(L.M:1997/ C:1999)		:2005	:2005
ベトナム				(1995)	(1995)	(1995)	(1995)	(1995)	(1995)	(1995)	(1995)	(L.M:1997/ C:1999)			
CLM				(L.M:1997/ C:1999)	(L.M:1997/ C:1999)	(L.M:1997/ C:1999)	(L.M:1997/ C:1999)	(L.M:1997/ C:1999)	(L.M:1997/ C:1999)	(L.M:1997/ C:1999)	(L.M:1997/ C:1999)				
インド		:2010		:2010-			:2005								
オーストラリア							:2003			:2005					:1983
ニュージーランド			:2008	:2006			:2001			:2005				:1983	

注意：この表は2010年11月時点のものである。署名あるいは発効済み、は交渉中あるいは交渉開始、は検討中を意味する。発効済みFTAについては発効年を記載している。年の後ろにある“ ”のマークは、一部のASEAN諸国のみで発効済みであることを指す。一部のFTAについては、モノの貿易についての進捗状況であり、当該FTAが署名あるいは発効済みになっても、投資やサービスなどの他の分野での交渉は引き続き行われていることもある。ASEAN諸国のカッコ内の数値はASEAN/AFTAメンバーになった年を表している。CLMはカンボジア、ラオス、ミャンマーのことである。

出所：安藤 [2011] の第6-1表を引用。

企業のサブコントラクティング、香港企業の委託加工方式などのさまざまなプロトタイプを基に、多様な OEM が展開された。また、アウトソーシングを受託する EMS 企業も東アジアに活躍の場を求め、集積地域を中心に東アジアの生産体制を強化した。ここでの企業間フラグメンテーションは、同一の企業国籍の間の取引に留まらず、地場企業を含め企業国籍を越えて展開されている(木村 [2007])。

以上のようなアウトソーシング(企業間フラグメンテーション)の活発化¹⁹⁾と多様化は前節で見たフラグメンテーションの軌道を大きく変容させた。輸出加工区の時代には、フラグメンテーションは、おおよそ図 2-1 に示されている順序で進行していた。しかしながら、近年では、国内の生産から国際的・企業内フラグメンテーションと国内・企業間フラグメンテーションを飛ばして国際的・企業間フラグメンテーションが起こることも珍しくなくなった。すなわち、東アジア地域主義が台頭したことによって、外資系企業は図 2-1 の手順を踏んでフラグメンテーションを実行する必要がなくなりつつある。これが東アジア地域主義の時代におけるフラグメンテーションの新しい軌道である²⁰⁾。

フラグメンテーションの受入国側からすると、PB をどのようにして誘致し、それらをどのようにして集積の形成に結びつけるのか、さらに地場系企業をどのようにして集積や生産のネットワークに入り込ませるのか、といったことが、自国の経済発展にとって重要な政策課題となる。受入国が競って外資系企業を誘致する中で、これらの政策課題を実現するには、外資系企業にとって魅力的なビジネス環境が提供されなければならない。受入国が企業を選別できた輸出加工区の時代とは異なり、現在は、受入国が企業に選んでもらう経済状況下にある。したがって、産業や企業を取捨選択して PB を受け入れようとしたり、困難なパフォーマンス²¹⁾を外資系企業に課したりするといった機会主義的な政府介入は許されなくなる(木村 [2007])。こういった意味で、受入国の政府は外資系企業に対してこれまでよりも迎合的にならざるをえなくなった。これらのことを受けて、外資系企業にレントを選択的に付与するのと引き換えに何らかのパフォーマンスを要求する従来のやり方では、外資系企業の動きをうまくコントロール

19) Ito et al. [2007] には、日本の製造業のアウトソーシングに関するアンケート調査の結果が掲載されている。アウトソーシングについての詳細な統計データを入手することはきわめて困難であるから、この調査結果は注目に値する。これによると、アウトソーシングを行う企業は、2001 年から 2006 年にかけて国内 (15.22% から 20.55%)、海外 (58.83% から 61.34%) とともに拡大している。

20) 本稿の論議では取り上げていないものの、アメリカ企業の行動変化および部品・中間財や生産工程あるいは取引の標準化とオープン化も、東アジアにおけるフラグメンテーションに大きな影響を及ぼしたと考えられる。これらの影響をふまえて、さらに分析を発展させることが今後の研究課題である。

21) 例えば、一定比率の輸出、ローカル・コンテンツ (local content)、外資出資規制等をあげることができる。

できなくなった。この点にレント政策の限界を見出すことができる。

おわりに

本稿では、レントの役割に着目しながら、フラグメンテーションの取引形態の変動プロセス、およびフラグメンテーションの軌道について長期的な観点から検討した。本稿の分析から得られた結論は、以下のようにまとめることができる。

1960年代から1980年代の東アジア諸国において、フラグメンテーションの取引形態の変動は一定の規則性を持ち、おおよそ図2-1に示されている軌道を描くに至った。この理由は、この当時のSCが高かったこと、および地場の中小企業が十分に育っていなかったことから、外資系企業がフラグメンテーションの取引形態を一段階ずつグレードアップしていかなるを得なかったことにある。また、フラグメンテーションの取引形態が変動する各局面では、輸出加工区の企業と現地企業の双方に付与されたレントが重要な役割を果たした。

1990年代以降、東アジアの経済統合が実物面と制度面の両方で進み、東アジア地域主義が台頭した。これを受けて、アウトソーシングの活発化と多様化が起こったことから、フラグメンテーションの軌道は大きく変容した。輸出加工区の時代と異なり、近年では、国内の生産からいきなり国際的・企業間フラグメンテーションが起こることも珍しくなくなった。すなわち、東アジア地域主義が台頭したことによって、外資系企業は図2-1の手順を踏んでフラグメンテーションを実行する必要がなくなりつつある。これが東アジア地域主義の時代におけるフラグメンテーションの新しい軌道である。また、東アジア地域主義の台頭と外資誘致競争の激化に伴い、フラグメンテーション受入国の政府は、外資系企業に対してこれまでよりも迎合的にならざるをえなくなったことから、外資系企業にレントを選択的に付与するのと引き換えに何らかのパフォーマンスを要求する従来のやり方では、外資系企業の動きをうまくコントロールできなくなった。この点にレント政策の限界を見出すことができる。

Note: 本稿の作成に際して、中村文隆教授(明治大学)および匿名のレフェリーから有益なコメントを頂いた。ここに記して感謝の意を表す。もちろん、ありうべき誤りはすべて筆者の責任である。また、本稿を基礎として、明治大学大学院政治経済学研究科博士学位請求論文の一部を作成した。

参 考 文 献

- 安藤光代 [2011]「東アジアにおける FTA と国際分業」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『日本通商政策論 - 自由貿易体制と日本の通商課題 -』文眞堂, pp.83-100。
- 石田修 [2004a]「経済のグローバル化と貿易の垂直構造」『経済学研究 (九州大学)』第 70 巻, 第 4・5 合併号, pp.371-406。
- 石田浩 [2004b]「台湾における輸出加工区の現代的意義 - 産業の高度化と産業価値パークへの転換 -」『経済学論集 (関西大学)』第 54 巻, 第 3・4 合併号, pp.317-335。
- 呉泰憲 [1994]「輸出加工区についての再考察 - 馬山輸出自由地域を事例として -」『アジア経済』第 35 巻, 第 8 号, pp.61-78。
- 岡本由美子 [2011]「東アジアの産業集積と日本の選択」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『日本通商政策論 - 自由貿易体制と日本の通商課題 -』文眞堂, pp.197-212。
- 木村福成 [2004]「国際貿易理論の新たな潮流と東アジア」嘉治佐保子・井井義昌・柳川範之・津曲正俊編著『経済学の進路 - 地球時代の経済分析』慶應義塾大学出版会, pp.77-106。
- 木村福成 [2007]「東アジア国際分業の深化～中国は ASEAN をいかに変えたか」木村福成・石川幸一編著『南進する中国と ASEAN の影響』ジェトロ, pp.13-40。
- 朽木昭文 [2007]『アジア産業クラスター論 - フローチャート・アプローチの可能性』書籍工房早山。
- 経済産業省 [2010]『通商白書 2010』日経印刷。
- 小島清 [2004]『雁行形態型発展論 第 2 巻 - アジアと世界の新秩序 -』文眞堂。
- 近藤尚武 [1998]「アジア諸国における輸出加工区の役割にかんする一考察」『台湾経済研究』第 36 号, pp.203-214。
- 近藤尚武 [1999]「アジアの輸出加工区と技術移転」『環境と経営』第 5 巻第 1 号, pp.51-60。
- 通商産業省 [1997]『平成 9 年版通商白書 総論』大蔵省印刷局。
- 鐵和弘 [2001]「開発戦略としての輸出加工区の有効性」『静岡大学経済研究』6 巻 1 号, pp.77-97。
- 浜口伸明 [2006]「東アジアの地域経済統合の空間経済学分析」平塚大祐編『東アジアの挑戦 - 経済統合・構造改革・制度構築』アジア経済研究所, pp.67-86。
- 平川均 [1998]「国際技術移転論と東アジアの技術発展」佐藤元彦・平川均編『第四世代工業化の政治経済学』新評論, pp.73-104。
- 藤森英男 [1978a]「輸出加工区の機能と存立条件」藤森英男編『アジア諸国の輸出加工区』アジア経済研究所, pp.21-68。
- 藤森英男編 [1978b]『アジア諸国の輸出加工区』アジア経済研究所。
- 劉進慶 [1989]「台湾の中小企業問題と国際分業 - その華商資本的性格に関する一考察」『アジア経済』第 30 巻第 12 号, pp.38-52。
- Ando, Mitsuyo and Fukunari Kimura [2009] “Fragmentation in East Asia: Further Evidence” ERIA Discussion Paper Series, ERIA-DP-2009-20.
- Convay, P., Janod, V., and G. Nicoletti [2005] “Product Market Regulation in OECD Countries, 1998 to 2003”, *OECD Economic Department Working Paper, No 419*.
- ILO/UNCTC [1988] *Economic and Social Effects of Multinational enterprises in Export Processing Zones*, ILO.
- Ito, Banri, E. Tomiura and R. Wakasugi [2007], “Dissecting Offshore Outsourcing and R & D: A Survey of Japanese Manufacturing Firms,” RIETI Discussion Paper Series 07-E-060, Research Institute of Economy, and Industry.

フラグメンテーションの軌道とその変遷

- Jenkins, M., G. Esquivael, and F. Larrain B. [1998] *Export processing zones in central America*. Development Discussion Paper No. 646. Harvard Institute for International Development.
- Khan, Mushtaq H. and Jomo K. S. [2000] “Introduction,” in Khan, Mushtaq H. and Jomo K. S. eds., *Rents, Rent-Seeking and Economic Development: Theory and Evidence in Asia*, Cambridge: Cambridge University Press, 1-20. (「序章」中村文隆・武田巧・堀金由美監訳『レント、レント・シーキング、経済開発 - 新しい政治経済学の視点から』人間の科学社, 2007年, 11-35 ページ)
- Kim, L. [1993] “National System of Industrial Innovation: Dynamics of Capability Building in Korea”, in Nelson, R. R. (ed.) *National Innovation Systems: A Comparative Analysis*, New York: Oxford University Press.
- Kimura, Fukunari and Mitsuyo Ando [2005] “Two-dimensional Fragmentation in East Asia: Conceptual Framework and Empirics,” *International Review of Economics and Finance*, Vol. 14, Issue 3, pp.317-348.
- World Bank [1995] *World Development Report 1995*, Oxford University Press.

Summary

The Trajectory of Production Fragmentation
and its Transition:
The Effectiveness and Limitation of Rents Policy

Focusing on the role of rents, this paper examines the changing process of the transaction mode of fragmentation and explains the trajectory of fragmentation formed by the process from a long term perspective. There are little studies about the connection between fragmentation and rents.

The main conclusion this paper draws is as follows. In East Asian countries from the 1960s to the 1980s, the transaction mode of fragmentation changed with certain regularity. Moreover, in each phase which the transaction mode of fragmentation changed, rents given to both firms in export processing zones and local firms played important roles.

From the 1990s onward, economic integration within East Asia has been developing in both real and institutional aspects, and then regionalism in East Asia has been rising. Hence, diversification and activation of offshore outsourcing occurred, and therefore the trajectory of fragmentation changed greatly. Moreover, the rise of regionalism in East Asia has stopped local governments from controlling economic activities of foreign affiliates in the conventional way. Local governments used to selectively give rents to foreign affiliates and require foreign affiliates to perform some economic activities as duty. Such control is no more applicable after the rise of regionalism in East Asia.